



4普通科高で遠隔授業

大分県教委は2025年度から臼杵、佐伯鶴城、日田、宇佐の県立普通科高4校で遠隔授業を始める。難関大志望者が対象。生徒が居住地に関係なく自由に学校を選べる全県一区入試制度で大分市内の学校に志願者が集中している現状を踏まえて、どの地域でも質の高い教育を受けられる環境を整える。27年度までに大分市以外の普通科全17校に拡大する。

県教委25年度から

大分上野丘高(大分市)の敷地内に設けた県遠隔教育配信センター(仮称)が拠点となる。センター専任教員が、リアルタイムの対話形式で遠隔授業をする。授業は毎回、臼杵と宇佐、佐伯鶴城と日田の2校ずつが合同で受ける。センターと各教室に大型モニターを設置し、生徒はタブレットを使って学ぶ。教室では遠隔操作ロボット「アバター」が机の間を動き、教員が生徒の様子を確認できるようにする。

25年度は各校の難関大を志す理系選択2年生のうち、希望者10人程度ずつを

対象にする。教科は数学と英語。26年度は3年を加え物理と化学の授業もする。遠隔教育システムは大分市内を含む普通科高28校全ての生徒の学習支援にも生かす。25年度から長期休業中の特別授業のほか、授業や入試問題解説の動画配信をする。大分市以外の高校では▽オンラインでの個別学習指導や教科面談▽授業内容の定着を図る問題配信▽進路講演会なども実施する。

08年度入試から導入した全県一区制度を巡っては、県議会などで「地方高校の定員割れの一因になってい

大分市外の難関大志望者対象 27年度までに全校導入



県遠隔教育配信センターにある配信室。大型モニターがあり、2025年度から専任教員が遠隔授業をする＝7日、大分市上野丘

る」といった疑問の声が出ている。少子化による生徒数の急減で各校の教員配置数が減っている状況もあり、県教委は遠隔教育の導入を決めた。

開始に向けて、本年度は約1億7500万円かけて各校の環境を整備。昨年12月から模擬授業をしている。県教委高校教育課の釘宮隆之課長補佐は「デジタル技術を積極活用し、少子化が進む中でも質の高い教育を提供する。それが地域の高校を維持することにもつながる」と話している。(佐藤章史)



〔問①〕 遠隔授業を始める背景は何か。

〔問②〕 遠隔授業では、生徒は何を使って授業を受けますか。

〔問③〕 全県一区制度には疑問の声も出ています。どういった意見ですか。

〔問④〕 少子化が進む中、地域の高校を維持する方法はあるだろうか。考えよう。
